

## 第6章

# 大国間競争下の南アジア

——米中競争時代の到来と「対テロ戦争」の残滓——

栗田 真広



中印国境地帯を走るインド軍の車列（ロイター＝共同）

## はじめに

グローバルな国際政治における米中戦略的競争との文脈でいえば、南アジアはユニークな背景を有する。米中競争の時代に先行していたのは、「対テロ戦争」の時代であり、その中核的問題の1つであるアフガニスタン問題を抱えていたことで、南アジアは大国間の駆け引きの舞台となった。他方で南アジアは、早くから、米中競争という将来が意識されてきた地域でもある。2000年代初頭、米国が、南アジアの地域大国インドとの関係構築に乗り出したのは、来たるべき中国の台頭が好ましくない帰結をもたらすことに備え、インドをアジアにおける中国へのカウンターバランスとすることを意図したためであった。そしてこんにち、それが現実のものとなった。

米中の戦略的競争が深まりつつある2020年代初頭、そうした背景を有する南アジアでは、米中両国と域内諸国の間で、どのようなポリティクスが展開されているのか。その様相を把握することが、本章の目的である<sup>1</sup>。

米中関係と南アジアの関わりとといえば、まず連想されるのは、米中の戦略的競争を地域において反映する、米印と中国の競争であろう。近年、この競争関係に関しては、多くの議論が蓄積されてきた。そしてこの競争のもとでは、南アジアの域内中小国への影響力をめぐる争いが行われていることから、米中競争時代の南アジア地域の国際政治のかなりの部分が、そうした米印と中国の競争にかかる議論においてカバーされてきた。一方で、アフガニスタンとパキスタンは、長きにわたる対テロ戦争の舞台となってきたことから、ほかの域内諸国とは異なるコンテキストを有しており、こんにちでも両国をめぐるポリティクスについては、別個の検討が必要と考えられる。そうした検討は、従来この2カ国に関して、米印ではなく米中パの協力が行われてきたという特殊性に鑑みれば、なおさら重要であろう。

以上を踏まえ、本章では、米印と中国の競争と、アフガニスタン・パキスタンをめぐるポリティクスの両方の側面を視野に入れることで、より多角的に、米中戦略的競争下の南アジア地域の国際政治の実態を描き出す。本章の議論は、次のとおり展開する。第1節では、主要アクターとしての米中印の、地域に

おける利害と政策目標を概観する。第II節では、こんにちの南アジア地域の国際政治の主要部分を占める、米印と中国の競争の現状を分析する。そして第III節では、これと異なる文脈を持つ、アフガニスタン・パキスタンをめぐるポリティクスを考察する。

## I 主要関係国の利害・政策目標

### 米国の利害・政策目標

南アジアは、米中いずれにとっても、地政学上の最優先地域ではない<sup>2</sup>。台湾問題や南シナ海問題のような、米中直接衝突の深刻なリスクをはらむ争点は、この地域には乏しい。

そうしたなかで、米国の対南アジア関与は、インド・パキスタンとアフガニスタンに偏重してきたといわれる<sup>3</sup>。地域での米国の主要政策目標は、冷戦後期には中国とパキスタンとの協力のもと、アフガニスタンでの対ソ連代理戦争に勝利することにあつたものが、1990年代には印パの核開発の撤回・抑制と核戦争防止に移った。その後、2001年の9.11テロ事件を経て、アフガニスタン・パキスタン由来のテロ脅威への対処と両国の安定化、テロ組織などへの大量破壊兵器(WMD)の拡散防止が、米国の主要関心事項となった。加えて、やや重要性が落ちる政策目標として、米国は人権・民主主義や経済発展の推進などを位置付けてきた<sup>4</sup>。とりわけ、印パ・アフガニスタンを除く域内中小国との関係で、これが顕著である。

同時に、米国の南アジア政策は、広くインド洋地域またはインド(アジア)太平洋地域政策としての側面も有する。この文脈で、米国は2000年頃から、中国がアジアで支配的地位を占める将来を懸念し、アジアで中国に対抗し得るインドとの関係構築を始め<sup>5</sup>、後にはインドが、インド洋地域の安全保障提供者としての役割を果たすことに期待を示すようになった<sup>6</sup>。また、重要航路が多数存在するインド洋での自由で安定的な通商の維持に関心を寄せる米国は、2000年代中頃から、インド洋への中国海軍の進出に対する警戒感を抱くようにもなった<sup>7</sup>。

### 中国の利害・政策目標

中国にとっても南アジアは地政学上の最優先地域ではないが、多岐にわたる個別的利害が存在する。まず、地域大国インドとの国境問題が挙げられる。中印国境は全域が未画定で、両国は実効支配線（LAC）で隔てられ、中国支配下の西部国境地域アクサイチン、インド支配下の東部国境地域アルナチャル・プラデシュ（AP）州を中心に、広範な領土に関して共通理解がない。

中国は、同じくインドと領土問題で対立するパキスタンとの間で、長きにわたる安全保障面での緊密な協力関係を築いている。また、中パ関係ほど密接ではないものの、ほかの域内中小国とも歴史的な関係を有する。ただ、主に経済面での関与拡大を通じて、南アジアでの中国のプレゼンスが目立つようになるのは、おおむね2000年代以降である<sup>8</sup>。「一帯一路」構想が発表された後の2010年代半ばには、これが急拡大した。

南アジアは、中国の国内的安定とも密接な関係を持つ。チベットの宗教指導者ダライラマは、インドが庇護している。また中国は、ムスリムが多い新疆ウイグル自治区で活動する、東トルキスタン・イスラム運動（ETIM）などウイグル系のイスラム主義武装勢力が、新疆と接するアフガニスタン・パキスタンを拠点とし、そこに根を張る武装勢力と連携することを強く警戒してきた<sup>9</sup>。中国にとって、イスラム主義テロの激化によるアフガニスタン・パキスタンの不安定化は、新疆に波及しかねない危険なシナリオである。

インド洋シーレーンは、特にエネルギー面で中国にも重要であり、その防護の必要性を中国は意識してきた<sup>10</sup>。中国は、2000年代末にはアデン湾で海軍による海賊対処を開始、2017年にはジブチに初の人民解放軍の海外基地を開くなど、インド洋進出を進めている。とはいえ近年でも、インド洋での中国海軍の作戦能力は限られ、中国はシーレーンの脆弱性を懸念しているとされる<sup>11</sup>。

### インドの利害・政策目標

インドの利害は、対中関係と複雑に絡みあってきた。大国化を目指す同国

にとって、貿易・投資面での中国との関係は経済発展に不可欠である。また中印はいずれも、米国一極でない、多極的な国際秩序を望み、特に2000年代末には、その実現に向けた共闘が目立った<sup>12</sup>。

だが中国は、多岐にわたる点でインドの利益を害する存在でもある。前述の国境問題やパキスタンとの協力に加え、インドが望む、国連安全保障理事会や原子力供給国グループ（NSG）入りを通じた国際的地位の向上は中国に阻まれてきたし、中国との貿易はインドにとって重要なながら、拡大の一途を辿る対中貿易赤字は、常にインドの懸念材料であった<sup>13</sup>。

さらに、地域大国としてのインドは、ほかの南アジア諸国を包含する勢力圏の維持に関心を寄せる。これは、域内中小国の国内問題に介入し、かつ域内への域外大国の干渉を排除しようとする姿勢としてあらわれる。しかし域内諸国はこれを嫌い、逆に外部の大国を頼ってきた。近年ではこの文脈で、インドは中国の域内干渉に神経を尖らせ、これが中印間の主要な争点となっているが、冷戦期には、米国の干渉も同様にとらえられていた<sup>14</sup>。なおインドの勢力圏認識は、北部インド洋にも及ぶ<sup>15</sup>。

こうした中国が提起する挑戦を念頭に、過去20年超、インドは米国との連携を追求してきた。ただ同時に、インドは同国の対外政策上の重要目標である、戦略的自律性の確保にも注意を払ってきた。これは、他国に左右されず政策を決定する力を維持し、正式な同盟を避け、自国の能力を伸ばしつつ、利益になる限りで他国と協力するスタンスとされる<sup>16</sup>。

他方、インドはパキスタンともカシミール地方の領有権をめぐる争いを抱え、同国が支援する組織によるインド国内でのテロが、安全保障上の課題となっている。関連して、パキスタンが1990年代に、アフガニスタンをインドに対するテロ支援の拠点として用いた経緯から、インドはこんにちまで、アフガニスタンでのパキスタンの影響力増大を懸念してきた<sup>17</sup>。

## II 米印と中国の競争

近年の南アジアでは、以上のような利害や政策目標を有する米中印の3カ

国が、米印対中国という構図のもとで競合し、この競争関係が、グローバルなレベルでの米中の戦略的競争を反映するものであった。特に2020年代に入って以来、米印と中国の競争は、従前にも増して顕著になりつつある。本節は、そうした米印と中国の競争の諸側面に焦点を当てる。

### 中核としての中印競争

まず指摘すべきは、米印対中国という構図ではあるものの、南アジア域内において、中国と直接的に競合している第一義的な主体が、インドだという点であろう。またそれゆえ、米印と中国の競争の中核に位置付けられるのは、中印間の競争である。

歴史的に国境紛争を抱える中印両国は、1962年には戦争も経験したものの、1990年代から2000年代にかけて、国境問題の解決よりも、経済的関係の深化と、信頼醸成措置（CBM）による国境地域での摩擦の管理を優先する方向にかじを切った。これが奏功し、2005年頃には、中印の関係は極めて良好な状態に至った。しかし2000年代後半から、人民解放軍によるLACの越境が急増するなど、国境地域での摩擦が顕在化し始めた<sup>18</sup>。そこへほかの争点も加わり、次第に中印関係は、敵対的な要素に特徴付けられるようになってきた。2020年6月に生じた、西部国境地域のガルワン溪谷での中印両軍の衝突は、中印関係の「分水嶺」<sup>19</sup>とも呼ばれたが、実際にはそうした長期的な関係悪化トレンドの上にある。

前節で触れたように、中印間の火種は多岐にわたるが、こんにちとみに大きな争点となっているのは、国境問題と、南アジアおよび周辺インド洋地域での影響力をめぐる争いである。

全域が未確定である中印の国境地域は、近年、双方の部隊による偵察行為と、部隊の展開を支えるインフラ開発での競争の舞台となってきた。その過程では、しばしば両軍がにらみ合いに陥りながらも、軍事衝突への発展を防ぐCBMの存在もあり、平和裏に収拾されてきた。ところが2020年5月、西部国境地域において、中国はLAC沿いの双方の主張が食い違っている複数の地点を占領した<sup>20</sup>。その1つであるガルワン溪谷で、中印国境地域では45年ぶりとなる、

死者を伴う衝突が生じた。

この衝突以降、協議を通じて、複数の地点で兵力引き離しが実現したものの、未解決の地点が残っている<sup>21</sup>。中印双方が、LACから比較的近い場所に5~6万の兵力を依然維持したままでもある<sup>22</sup>。さらに、双方が国境地域のインフラを増強してきた結果、LAC付近では、両軍間の接触が起りやすくなり、かつ中印両軍が戦術的優位を得ようと競いあう誘因が生じている<sup>23</sup>。そこに、今次の衝突でなおさら深まった相互不信が加わり、国境地域は不安定な状態にある。2022年12月には、東部国境地域で新たに両軍間の小競り合いが生じているが、これはその証左とみることができる。

一方、地域での影響力をめぐる競争は、中国の南アジア進出に触発されたものである。中国は、2000年代にはすでにパキスタンやスリランカでの港湾開発を開始し、米印の関心を呼んでいた。だが2013年の「一帯一路」構想の提唱後、インフラ投資を軸にした中国の南アジアへの経済的進出は急拡大し、これが本格的にインドの懸念を招いた。

中国は、地理的にも経済的にも域内最大のインドを「一帯一路」構想に巻き込むべく、秋波を送ったものの、インドは2017年5月に同構想を拒否すると表明した。同国は理由として、「一帯一路」構想の一部である中国・パキスタン経済回廊（CPEC）に、インドが自国領とみなすパキスタン側カシミールでの事業が含まれることや、同構想の国際規範との適合性などを挙げたが、根底には、この構想が経済的・地政学的に中国の影響力を増大させ、南アジアでのインドの地位を脅かす懸念があった<sup>24</sup>。

結果として、中印間で域内諸国への関与を通じた影響力をめぐる競争が生じた。2015年発表の、中国の460億ドル出資を伴うCPECや、翌年発表されたバングラデシュへの240億ドル投資など<sup>25</sup>、大規模なインフラ投資を進める中国に対して、インドは日米との協力や、ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ（BIMSTEC）などの「一帯一路」に代わる連結性構想の推進と併せ、近隣諸国への関与を強化することで、対抗を図ってきた。

こうした競争は、こんにちに至るまで続いている。新型コロナウイルスのパンデミック下において、中国は多くの南アジア諸国にワクチンを供与した。

2022年1月にはモルディブと、ビザ免除や経済・技術協力などに関する複数の合意を結び、8月にはチベット～ネパール鉄道事業の実行可能性調査を開始する意向を示した。スリランカでは、中印がコロンボ港開発で競り合い、2022年8月には、中国調査船の寄港に関してスリランカ政府を挟んだせめぎあいが生じた<sup>26</sup>。直近のスリランカの経済危機のなかで、インドは積極的な支援を通じ、同国への影響力に関して巻き返しを図りつつある。インドはネパールと、2022年4月に初の両国間の鉄道を開通させ、鉄道や電力分野での協力拡大に関する合意に署名した<sup>27</sup>。

1990年代以来で最悪ともいえるこんにちの中印関係の状況は、長期的にみれば、2000年代後半以来の関係悪化トレンドの延長線上にある一方、短期的には、2018年4月の中印非公式首脳会談を象徴とする、いわゆる中印関係「リセット」の破綻の上に成り立っている。2017年6～8月、インドの事実上の保護国ブータンと中国の国境問題を機に、中印両軍が対峙したドクラム危機において、中印は戦争を回避したものの、そのリスクを認識し、関係修復を追求し始めた。その帰結として実現したのが、上述の非公式首脳会談である。中印両首脳は会談において、摩擦はあれども関係を前進させることに合意した。この会談の前後で、両国は互いの利益に配慮する姿勢をみせた<sup>28</sup>。

しかしながら、国境問題や域内諸国での競争を含め、多岐にわたる争点をめぐる両国間の関係の根本的なダイナミクスは変わらなかった。そうして「リセット」の限界が明白になっていたところに、2020年6月の衝突が生じた。衝突以降も、両国間では兵力引き離し交渉の難航や危機の原因に関して非難が飛び交い、中印関係は目に見えて敵対的になった。

ヴィジャイ・ゴカレ元インド外務次官は、インドではこの事件が、1980年代末から両国がつくりあげてきた関係の基盤を揺るがすものとしてとらえられていると指摘する<sup>29</sup>。そしてこの事件をもって、従来インド国内にあった、中国はパートナーなのか敵対国なのかにかかる議論は明白に後者に振れ、インドは中国に対し、軍事力と対外連携をもって均衡を図る意思を固めたという<sup>30</sup>。インドは、他地域からの兵力移管も含め、LAC方面での中国の脅威の長期化に備えた軍事態勢の整備を進めている<sup>31</sup>。中国は衝突以来、国境問題

と切り離して、2国間関係のほかの側面を前進させるべきと主張しているものの、インドは従前の立場を転換し、国境での平和の回復無しに関係正常化はないとしてきた。

### 米印協力と米国の役割

この中印競争と並行して発展してきたのが、米印の協力関係である。両国は2000年代初頭、将来の中国の台頭への警戒感を背景に、関係構築に乗り出した<sup>32</sup>。もっとも、当初の米印協力は、具体的な対中牽制の要素を伴っていたわけではない<sup>33</sup>。米国のバラク・オバマ政権が、中国への対応を目的の1つとして打ち出したアジア太平洋リバランスのなかに米印協力を位置付けたことで、米印協力は中国への対応を念頭に置いたパートナーシップとしての様相を帯び始めた。2014年になると、前マンモハン・シン政権よりも踏み込んだ米印協力で積極的な、ナレンドラ・モディ政権がインドで発足し<sup>34</sup>、さらに国境問題や域内への中国の進出などをめぐって中印の摩擦が深まったことで、インドにとっての米印連携の必要性が増した。これらを受けて、2014年以降、米印関係は特に顕著な進展をみた。

以降、それぞれの対中関係が厳しさを増すなかで、米国側の政権交替を越えて、米印協力重視の路線は引き継がれてきた。安全保障面では、装備面での協力や共同演習を中心に関係が発展し、米国はこんにち、インドの主要装備供給者の一角を占め、共同演習も多岐にわたる<sup>35</sup>。こうした協力は、インドの対中軍事態勢の構築において重要な役割を有している。

2020年にガルワン渓谷において中印の衝突が生じると、米国はインドに対し、インテリジェンス共有や無人機の貸与などの支援を行った<sup>36</sup>。以降も、対中警戒感の高まりを背景に、米印はさらに協力を発展させた。同年10月には、地理的空間協力のための基礎的な交換・協力協定（BECA）が成立し、2016年署名の兵站相互支援協定（LEMOA）、2018年署名の通信互換性保護協定（COMCASA）と併せて、米国が安全保障協力の相手国に求める基盤的合意が揃った。2022年4月には宇宙状況把握に関する合意が成立し、11月には陸軍間の年次合同演習が、インド北部のLACから100km未満の地点で実施された。

2017年に復活した、中国への対応を念頭に置く、日米豪印の安全保障協力（QUAD）も進んだ。2020年10月には、インドが長らく拒んできた、日米印海軍のマラバル演習に豪州の参加を認めた。2021年3月には、初めてのQUAD首脳会合（テレビ会議）が実現した。

ところが、南アジアでの中国との競合において、米国が担う直接的な役割には、現在でも明確な限界が存在する。これは、戦略的自律性を重んじるインドと米国の関係が、集団防衛を伴う同盟に発展し得ないというだけではない。米印の元当局者や専門家らの対話に基づく米研究機関の報告書は、共同訓練や米国製装備の導入が進んできたこんにちにおいても、インド側には米軍との相互運用性への忌避感が残り、共同の事態対処計画の策定にも懐疑的であると指摘する。そして、インドが望むのは、自身が自己完結した大国として、地域で主導的役割を果たせるよう、米国がインドの能力向上を支援することであるとする<sup>37</sup>。また、米印の国防当局間の対話は、南アジアでの中国の行動に対応するうえでそれぞれが果たす役割といった、戦略レベルの議論よりも、兵器や演習に関するミクロな議論に終始しがちとの指摘もある<sup>38</sup>。

同時に、南アジア諸国への中国の影響力に対抗するうえで、米国が果たしている役割も限られる。米国は、歴史的に域内諸国の主要ドナーではあるが、米国国際開発金融公社（DFC）やミレニアム挑戦公社（MCC）の南アジア中小国における存在感は決して大きくはない<sup>39</sup>。域内諸国での米印共同経済事業の具体化も乏しい。印パ・アフガニスタンを除く域内諸国と米国の安全保障協力は、海洋安全保障や対テロ分野での初期的な能力構築の域を出ない。

そうした米国の役割の限定性の背景には、インドの姿勢の影響もある。近年でこそ、南アジアへの米国の関与に対するインドの拒否感は低下したが、冷戦期は米国の干渉こそが忌避されていた<sup>40</sup>。現在でも、インドは域内への米国の関与について、インドを介して行くか米印の協働とすることを望み、米国と域内諸国の安全保障協力では、事前調整を求める傾向があるとされる<sup>41</sup>。

2010年代末頃からは、米国は南アジア中小国への関与拡大を図っている<sup>42</sup>。ただ、2020年9月のモルディブとの安全保障協定を除けば、成果は乏しい。スリランカでは、米国側の要請で地位協定の改定交渉を始めるも、大国間競

争への関与を嫌うスリランカ国内の世論などを受けて行き詰まり<sup>43</sup>、2020年2月には、いったんは合意されたMCCの無償資金供与が、スリランカの政権交替を経て拒否された<sup>44</sup>。MCCの無償資金供与は、ネパールでも、これを米国の対中戦略の一環とみる反対論が広がり、承認は難航した<sup>45</sup>。バングラデシュは有力な協力相手国とみられ、2019年には先端兵器の供与に関する協議や、物品役務相互提供協定（ACSA）および軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の交渉が始まったが、現在まで具体的な成果をみていない<sup>46</sup>。

### アラインメントの流動性

米印と中国が、関与を通じて域内諸国に対する影響力を確保しようと競合するのに対して、南アジアの域内中小国のほとんどは、程度の差はあれ、いずれかの側に固く与するよりも、双方と関係を築き、自身の利益の最大化を追求してきた。

2010年代後半以来の南アジアでは、スリランカやパキスタンにおいて、中国の経済的関与がもたらし得る負の影響が顕在化してきた。しかし、両国を含め、域内諸国は引き続き、中国の経済的関与を受け入れている。さまざまな問題はあれども、中国のインフラ投資がもたらす恩恵も確かにあり、かつそれと同規模の投資は、インドは勿論、米国でさえ提供するのは容易ではない。また、インドの圧力に抗するうえで、域内中小国は中国を必要としてきたし、人権面での米国からの圧力を回避するために、中国との関係を利用してきている<sup>47</sup>。これらに鑑みれば、ガルワン渓谷での衝突後、域内諸国がインドの対中非難に必ずしも歩調を合わせなかったことや<sup>48</sup>、前述のスリランカやネパールの例にみられる、米国の対中戦略への関わりを嫌う姿勢は、理解しやすい。

一方で、パキスタン・アフガニスタンを除く域内中小国では、バングラデシュのみが中国と武器購入面での長年の関係を有するが、ほかの国々は、安全保障面で中国よりもインドとの関係がはるかに深い。パキスタン以外の国々は、明確にインドの利益に挑戦することのリスクを認識している。また、大半の南アジア諸国にとって、米国は主要貿易パートナーであり、彼らは米国のインフラ支援を求めている<sup>49</sup>。そして、2022年のスリランカがインドを、パキ

スタンが米国を頼ったように、経済的苦境に直面し、かつ中国から十分な支援が得られない場合に、米印は重要なパートナーとなり得る<sup>50</sup>。

米印と中国の双方から得られるものがあるからこそ、域内諸国は両陣営との関係を維持しようとする。この種のアプローチは、南アジア中小国が、域外大国を呼び込みつつ、地域覇権国インドに向きあう過程でつくりあげてきた、歴史的なものである。ただこんにち、米印と中国の競争が激しくなるなかで、域内中小国にとって、対立する両者を競わせることがより容易になっている部分もある<sup>51</sup>。

### 競争の地政学的性質

南アジアにおける米印と中国の競争には、重要な特徴として、人権や民主主義といった価値をめぐる争いの様相が乏しいことが指摘できる。これは米中2国間の戦略的競争が、そうした側面を強めつつあるのとは対照的である。

米印の関係は伝統的に、「最大の民主主義と最古の民主主義」の連携と形容され<sup>52</sup>、共通の価値に立脚するとされてきた。しかし2010年代末以来、価値の問題は、むしろ米印間の摩擦要因となってきた。2010年代末には、モディ政権が、インド側カシミールの旧ジャンムー・カシミール州再編に当たり、同州をロックダウン状態に置いたことや、ムスリムに差別的な内容を含む市民権法改正法を成立させたこと、さらにS-400地对空ミサイルの購入に代表される、権威主義国ロシアとインドの密接な関係が火種になった。

2020年代に入ると、人権問題を重視する民主党のジョセフ・バイデン政権の発足により、価値の問題はなおさら争点化しやすくなった。バイデン政権は閣僚レベルでインドの人権状況への懸念を提起し、同国の反発を呼んでいる<sup>53</sup>。対露関係では、2022年2月のウクライナ戦争開始以来、インドはロシアの力による現状変更を非難せず、これに対し米国内では、リベラルな価値へのインドのコミットメントを疑う声も上がった。

人権問題が摩擦要因になる構図は、南アジア中小国と米国の間でもみられる。米中の戦略的競争という文脈が浮上するはるか前から、域内中小国との関係において、米国は人権や民主主義の推進を重視してきた。この経緯から、近年、

中国の影響力への対抗を念頭にこれらの国々との関係構築を進めつつも、米国は引き続き、人権状況改善を求める圧力を掛けている。2020年2月には、スリランカ陸軍参謀長に対し、同国の内戦中の人権侵害を理由に制裁を科した<sup>54</sup>。2021年4月の米国務省の報告書は、バングラデシュの現政権が勝利した2018年の選挙での広範な不正を指摘し、2021年末には同国の準軍事組織の高官らが、人権侵害で米国の制裁対象となった<sup>55</sup>。両国は、米国主催の民主主義サミットにも招かれなかった。

南アジア諸国の大部分が、十分に民主的とは言い難いなかで、人権や民主主義の推進をどこまで重視するかは、米印間の相違点でもある。周辺国への関与を行うに当たり、政治体制をさほど気にかけないインドに対し、米国はリベラルな価値の推進にも重きを置く<sup>56</sup>。

他方で、価値をめぐる摩擦はあれども、米印は対中国の連携を進めることでは一致している。ウクライナ戦争をめぐるインドの対応は、価値を共有するパートナーとしてのインド認識に疑問符を付けるものではあったが、インド側には、対中連携という大目標のために、米国がインドの独自路線を許容するはずとの計算があり<sup>57</sup>、実際に米国はそう動いた<sup>58</sup>。また、人権問題にもかかわらず、米国はバングラデシュやスリランカへの関与を続け、両国も、米国の制裁を快くは思わないにせよ、米国の関与を完全に拒否してもいない。

一方、中国もまた、南アジアで何らかの政治的価値を意識的に推進しているわけではない。これらが相まって、南アジアでの米印と中国の競争は、価値をめぐる争いの様相に乏しい、主として地政学的なものとなっている。

## III アフガニスタン・パキスタンをめぐる地域ポリティクス

冒頭でも述べたように、米印と中国の競争のもとで、南アジア域内中小国への影響力をめぐる競争が行われていることから、米中の関わる南アジア地域の国際政治のかなりの部分が、米印と中国の競争に包含されている。しかし、その枠組みのなかでとらえることが難しいのが、過去20年超にわたり対テロ

戦争の舞台となってきた、アフガニスタンおよびパキスタンをめぐるポリティクスである。

### 対テロ戦争のコンテキスト

近年、米印と中国の競合のかたちで展開されてきた、南アジア中小国をめぐる国際政治との比較でみた場合に、対テロ戦争のもとのアフガニスタン・パキスタンをめぐるポリティクスには、2つの主な特徴を指摘できる。

第1に、米国自身が、主たるアクターとして、直接かつ大きなコミットメントを行ってきた点である。2001年以降、米中戦略的競争へと焦点が移行するまでの間、米国の安全保障政策の最大の焦点は対テロ戦争にあった。そのなかで、2021年8月にタリバンがアフガニスタンで権力を掌握するまでの間、米国は同国での国家建設を主導した。また、パキスタンは冷戦期以来の米国の同盟国であるが、2001年以降はアフガニスタンでの対テロ戦争における米国の主要同盟国と位置付けられ、米国が相当規模の経済・軍事援助を提供してきた。

第2に、米国が、インドと敵対するパキスタンおよび中国と、協調・協働してきたことがある。アフガニスタンに隣接するパキスタンは、米国がアフガニスタンに関与するうえで、不可欠の同盟国であった。もっとも実際のところパキスタンは、公には米国の対テロ戦争への協力をうたいながら、アフガニスタンでの影響力確保を狙ってタリバン支援を続けるなど、問題の多い同盟国であり、米パ間では摩擦が絶えなかったものの、それでも米国は一貫してパキスタンを必要とした。特にアフガニスタン和平の追求では、タリバンに対するパキスタンの影響力を米国は活用した。

米中の利益も少なからず一致していた。米国が支えるアフガニスタンの安定は、中国にとって、新疆の安定との関係で重要であった。テロに関する脅威認識も、米中間で重なってきた。米国の対テロ戦争の最たる標的であり、タリバンと協力関係にあるアルカイダは、主にパキスタン国家を標的とするパキスタン・タリバン運動（TTP）や、中国に敵対するETIMと連携しており<sup>59</sup>、「イスラム国」（IS）も米中双方を敵視する<sup>60</sup>。これらの背景のもと、

2010年代には米中間でアフガニスタン問題での協働がみられ、特に2014年以降のオバマ政権末期には、アフガニスタンに関する米中間の日常的な政策調整や共同事業、和平追求での協働などが行われた<sup>61</sup>。また米中は、パキスタンの安定を重視する点でも共通しており、2010年前後に同国が顕著な不安定化をみせた際には、米中間でこれに関する協議が持たれていた<sup>62</sup>。

以下にみるように、米中の戦略的競争が激化するなかで、そうした対テロ戦争での米中パの協調が存在してきたアフガニスタン・パキスタンをめぐるポリティクスにおいても、米中競争の要素が強まりつつある。しかし一方で、依然として対テロ戦争上のコンテキストが残り、米印と中国の競争という構図に収まらない部分があることも注目される。

### アフガニスタンをめぐるポリティクス

2018年以降、米国のドナルド・トランプ政権期の米中戦略的競争のもとでも、対テロ戦争に関しては、米中パの協調が残っていた。トランプ政権は当初、パキスタンのタリバン支援に対して強硬姿勢を取り、従来の政策を転換してアフガニスタンでインドと協力する意向を示したが、2018年半ば、パキスタンの仲介によるタリバンとの直接和平交渉へと急旋回した。この和平プロセスを、パキスタンとともに支援したのが中国であり、交渉過程で米代表団は中国と頻りに協議していたといわれる<sup>63</sup>。2020年2月にはこれが、米軍撤退の約束と、アフガニスタンをテロ組織の拠点にさせないことに関するタリバンの誓約を伴う、米タリバン合意に結実した。

しかし2021年8月、米軍の撤退が進むなかで、アフガニスタン民主政権が崩壊し、タリバンが権力を掌握すると、米中の対応は分かれた。カブールの民主政権を失った米国は、アフガニスタン由来のテロ脅威への対応は別として、同国に対する影響力確保のための関与を行う意思は乏しい。米国はタリバンに対し、同国民への人道支援は行うものの、国内のアルカイダなどのテロ組織への対処や、民族的に包摂性のある政府の樹立、女性の権利擁護といった条件が満たされない限り、政権承認や制裁解除、援助の再開はないとの立場をとってきた<sup>64</sup>。2021年8月以来、それらの達成は次第に遠のいており、2022



年7月にはカブールでアルカイダの指導者アイマン・ザワヒリが米軍に殺害され、タリバンが国内のテロ組織の存在を容認していることが明白になった。

これら米国の要求は、優先度や順位の違いこそあれ、中国がタリバンに求めるものと重なる<sup>65</sup>。しかし中国は、タリバンへの関与に積極姿勢を取った。2021年7月、タリバンから、何者にも反中国の活動に国土を利用させないとの保証を取り付けた中国は、タリバンが権力を掌握すると、アフガニスタンとの関係継続に期待を示し、タリバンも中国を最重要パートナーと呼んだ<sup>66</sup>。政権を承認はしないが、2022年3月には王毅外交部長が訪問し、タリバンが任命した外交官も受け入れた。同年7月には、アフガニスタンからの輸入にかかる関税免除や、同国民へのビザ発給の再開、同国へのCPEC延伸に関する支持などを表明した<sup>67</sup>。2023年初頭には、中国企業がアフガニスタン北部での石油開発契約を獲得した。

こうした関与が中国に具体的な利益をもたらすのかについては、疑問が残る。中国が警戒するETIMは、アフガニスタンで活動を拡大しているとされる<sup>68</sup>。同国の経済権益への中国の関心も指摘されるが、アフガニスタンは、治安やインフラの問題ゆえ魅力的な投資対象ではなく、上述の石油開発契約以外に、中国からの投資案件の実現は乏しい<sup>69</sup>。

だが、こうした中国の積極姿勢には、アフガニスタンへの影響力確保に加えて、米国との姿勢の差を強調することで、アフガニスタン問題を越えた米中競争の文脈で、これをプロパガンダに活用しようとする意図が透ける。タリバンのカブール掌握以降、アフガニスタンに関する中国の言説には、従来あまり目立たなかった、米国批判が顕著になった<sup>70</sup>。この言説では、米国の介入の失敗とそれが生んだ負の影響や、アフガニスタン民主政権崩壊時の混乱が強調され、時にはタリバンを代弁するかたちで、権力掌握後のタリバンへの米国の圧力姿勢への批判が為される<sup>71</sup>。そして、これとしばしば対置されるのが、新たな統治者を得たアフガニスタンを尊重し、積極的に支える中国のイメージである<sup>72</sup>。それは裏を返せば、米国の衰退や信頼性欠如、無責任さを訴えるメッセージでもある<sup>73</sup>。

中国がこの種のプロパガンダを行ううえで、米国が多大な労力と犠牲を払っ

た国家建設が失敗したアフガニスタンは、格好の材料になっている。そして、アフガニスタン問題がそうした米中競争の文脈で利用されるようになるなか、かつてのような、この問題での米中協力も聞かれなくなった。米中がアフガニスタン問題を議論できる場であった、米中露パの拡大トロイカ会合も、2022年3月を最後に開かれていない<sup>74</sup>。

他方でこれが、アフガニスタンに関して、米印が足並みを揃えて中国と競合するような展開にはつながっていない<sup>75</sup>。米印の側にオプションが乏しいという事情もあるが、インドには、米国が対テロ戦争のなかでパキスタンと協力し、その過程で度々インドの利益を無視したことについて、強い不信感が存在する<sup>76</sup>。テロ対策を理由に米国がパキスタンを支援することへのインドの反発は、最近でもみられる<sup>77</sup>。他方で、そうしたインドの反発があれども、米国はパキスタンとの対テロ協力を復活させつつある<sup>78</sup>。

### パキスタンをめぐるポリティクス

パキスタンは、域内で唯一、インドと明確な敵対関係にあると同時に、米中双方と強い直接的な結びつきを有してきた。冷戦期には米国の反共同盟に属し、2000年代からは対テロ戦争における米国の主要同盟国に位置付けられてきた一方、中国とは歴史的に、反インドの疑似同盟関係を築いてきた。

対テロ戦争の過程では、特に2010年代半ばにかけて、国内テロの激化によりパキスタン国家の安定が危ぶまれた。これに対し、米中はパキスタンの安定性を重視し、同国を支えるという点で一致していた。それゆえCPECが発表されると、パキスタンの経済発展の観点から、米国はこれを歓迎した<sup>79</sup>。ただ、2010年代半ば以降は、CPECを通じてパキスタンの経済的な対中依存が強まり、それと同時に、対タリバン支援を停止しようとするパキスタンへの苛立ちから米国がパキスタンへの援助を漸減させた<sup>80</sup>。その結果、米中間でのパキスタンの立ち位置は、より中国寄りに傾いていった。同国では、米印の協力やインド太平洋戦略が、対中封じ込めであるだけでなく、パキスタンにも不利益を及ぼすとの見方が広がった<sup>81</sup>。

ところが、2010年代末以来、パキスタンは対米関係の再構築を図ることで、

過度の対中依存を避け、米中間での立ち位置をバランスのとれたものにする  
ことを模索してきた。こうした動きは、CPECの負の経済的影響により、2019  
年に国際通貨基金（IMF）支援の受け入れに至った際や<sup>82</sup>、2022年にCPEC  
関連の債務やウクライナ戦争の余波で再び経済危機に直面するなかで、特に  
目立った<sup>83</sup>。また、米軍のアフガニスタン撤退がみえてきてからは、それまで  
アフガニスタン問題に焦点が絞られてきた米パ関係を、広範な分野に広げる  
ことも訴えてきた<sup>84</sup>。

これに対する米国の反応は、基本的には芳しいとは言い難いものであった。  
とりわけ、パキスタンが支援したタリバンが、アフガニスタンで民主政権を  
崩壊させた直後は、米国には、パキスタンとの関係への徒労感があった。

しかし、タリバンによるアフガニスタン掌握後、タリバンと密接な関係に  
あるTTPの対バ越境テロが激化したことで、アフガニスタン国内のTTPやア  
ルカイダへの対応を念頭に、あくまでテロ対策に焦点を絞るかたちながら、  
米パが協力関係の再活性化を図る兆しがみられる<sup>85</sup>。2022年9月には米政府が、  
2018年以来の方針を転換し、テロ対策に資するものとして、パキスタンの  
F-16戦闘機の維持・改修用部品などの売却を許可した。並行して、米国はパ  
キスタンの洪水被害に対応した人道援助も提供している。TTPが、パキスタ  
ンだけでなく米国をも敵視していることに加え、アルカイダやそのほかのテロ  
組織がアフガニスタンで活動の自由を享受していることが明白になっており、  
パキスタンとの対テロ協力の復活は、米国にとってもメリットが大きい<sup>86</sup>。

他方で、そうした米パの協力は、地域において深まりつつある米印と中国  
の競争の構図とは相反する。かつて、パキスタンの強化につながる米パの協  
力を自身の利益になるものとみていた中国は、近年では、対米強化を図るパ  
キスタンのあらゆる動きに、強く神経を尖らせるようになったとされる<sup>87</sup>。一  
方米国は、前述のパキスタンに対するF-16戦闘機向け部品などの売却許可に  
ついて、インドから強い反発を受けた<sup>88</sup>。ただ、アフガニスタン由来のテロ脅  
威の低減それ自体は、本来中印にも利益になり得る。米パの対テロ協力の再  
活性化の帰趨は、米中競争や米印と中国の競争という文脈が、現在の南アジ  
アにおけるポリティクスの在り方をどの程度強く拘束するのかを考えるうえで

も、注目に値する。

## おわりに

以下、本章の議論を総括したい。本章では、米中の戦略的競争が深まりつ  
つある2020年代初頭、南アジアにおいて、米中両国と域内諸国の間で、いか  
なる国際政治が展開されているのかを考察した。南アジアで、グローバルな  
米中の戦略的競争を反映するのは、米印と中国の競争である。その中核に位  
置するのは中印の競争であり、こんにち、国境問題と域内諸国への影響力を  
めぐる争いが、特に大きな争点となっている。中印の関係は、2020年6月の  
衝突を経て、かつてなく対立的な方向へと振れた。その中印競争と並行して  
発展してきた米印の協力は、インドが中国と競い合ううえで重要なが、地  
域での中国との競合において米国が担う直接的な役割は、依然として限定的  
である。他方、域内諸国は、米印と中国のいずれの側にも明確に与せず、双  
方と関係を築き、利益の最大化を図っている。そして、こうした南アジアに  
おける米印と中国の競争には、価値をめぐる争いの様相が乏しい。

一方、対テロ戦争のもとで、アフガニスタン・パキスタンに関しては、米  
国が直接的で多大なコミットメントを行い、かつ米国が中パと協力するという、  
ほかの域内諸国をめぐるポリティクスにはない要素が存在した。しかし、民  
主政権崩壊後のアフガニスタンでは、かつてのような米中協力がみられなく  
なり、中国はタリバンへの影響力確保と、アフガニスタン問題を利用した反  
米プロパガンダを追求している。ただし、米パの対テロ協力への不信感がイ  
ンドに残るがゆえに、そうしたアフガニスタンでの中国の動きに、米印が連  
携して対抗する構図はみられない。パキスタンは近年、対中傾斜を是正し、  
対米関係の再構築を図っており、直近ではアフガニスタン起源のテロ脅威増  
大を契機に、米パの対テロ協力関係が復活する兆しがみられる。しかしこれは、  
地域で強まりつつある、米印と中国の競合という構図と相反している。